

平成 3 1 年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

平成31年度杵築市公営企業会計予算書

議案第11号 水道事業会計	・・・	1
議案第12号 工業用水道事業会計	・・・	3
議案第13号 山香病院事業会計	・・・	5
予算に関する説明書	・・・	9
水道事業会計	・・・	11
工業用水道事業会計	・・・	29
山香病院事業会計	・・・	39

平成31年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	9,300 戸
(2) 年間総配水量	2,800,000 m ³
(3) 一日平均配水量	7,671 m ³
(4) 主要な建設改良事業	151,693 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 水道事業収益	437,473 千円
第1項 営業収益	424,516 千円
第2項 営業外収益	12,955 千円
第3項 特別利益	2 千円
<支 出>	
第1款 水道事業費用	399,518 千円
第1項 営業費用	367,269 千円
第2項 営業外費用	30,548 千円
第3項 特別損失	701 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額180,575千円は、当年度分消費税資本的収支調整額12,573千円、減債積立金7,254千円、過年度分損益勘定留保資金160,748千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	53,296 千円
第1項 企業債	33,800 千円
第2項 工事負担金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 補助金	1 千円
第5項 出資金	14,006 千円
第6項 負担金	5,487 千円
<支 出>	
第1款 資本的支出	233,871 千円
第1項 建設改良費	151,693 千円
第2項 企業債償還金	82,178 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道管路情報システム構築業務委託	2020年度	28,462 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	33,800千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当に対する補助金 500 千円

(2) 統合簡易水道に係る企業債利息に対する補助金 1,635 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成 31 年 2 月 28 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

平成31年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 工業用水道事業収益	22,388 千円
第1項 営 業 収 益	19,001 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,387 千円
< 支 出 >	
第1款 工業用水道事業費用	14,669 千円
第1項 営 業 費 用	11,698 千円
第2項 営 業 外 費 用	2,871 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額13,953千円は、過年度分損益勘定留保資金8,501千円、当年度分損益勘定留保資金5,077千円及び繰越利益剰余金処分額375千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	1 千円
第1項 企 業 債	1 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	13,954 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	13,952 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設工事	1千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、工業用水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち375千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減 債 積 立 金 375 千円

平成 31 年 2 月 28 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

平成31年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	48,012 人(入院患者数)	48,281 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	3,048 人(訪問看護)	1,260 人(訪問リハビリ)
(4) 老人保健施設病床数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	18,068 人(入所者数)	12,600 人(通所・訪問リハ、総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	5,844 人(介護者数)	300 人(入浴者数)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>

第1款 病院事業収益	2,863,265 千円
第1項 医 業 収 益	2,085,228 千円
第2項 医 業 外 収 益	316,474 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪問看護ステーション収益	48,087 千円
第6項 老人保健施設収益	362,207 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	26,428 千円
第8項 ヘルパーステーション収益	24,838 千円

<支 出>

第1款 病院事業費用	2,863,265 千円
第1項 医 業 費 用	2,378,779 千円
第2項 医 業 外 費 用	25,573 千円
第3項 特 別 損 失	506 千円
第4項 訪問看護ステーション費用	39,840 千円
第6項 老人保健施設費用	359,091 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	32,774 千円
第8項 ヘルパーステーション費用	26,602 千円
第9項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,639千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	221,477 千円
第1項 出 資 金	58,575 千円
第2項 補 助 金	2,700 千円
第3項 企 業 債	160,200 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資本的支出	307,116 千円
第1項 企業債償還金	124,657 千円
第2項 建設改良費	179,938 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸付金	2,520 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	112,700千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
介護サービス施設整備事業	47,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1.取得する資産	器 械 備 品	医療機器	一式
	建 物	老健空調	一式
	車両及び運搬具	病院・福祉ST用車両	2台

平成31年2月28日 提出

杵築市長 永 松 悟

予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

平成31年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			437,473	
	1. 営 業 収 益		424,516	
		1. 給 水 収 益	410,315	料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	2	
		3. その他営業収益	14,199	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営 業 外 収 益		12,955	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	預金利息
		2. 雑 収 益	1,112	工業用水道職員人件費負担金
		3. 他 会 計 補 助 金	2,135	一般会計補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	9,701	
		5. 引 当 金 戻 入 益	1	
		6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3. 特 別 利 益		2	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			399,518	
	1. 営 業 費 用		367,269	
		1. 原水及び浄水費	96,207	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	87,350	配水及び給水施設管理費
		3. 受 託 工 事 費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	62,081	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	120,027	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		30,548	
		1. 支 払 利 息	18,547	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	
	3. 特 別 損 失		701	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			53,296	
	1. 企 業 債		33,800	
		1. 企 業 債	33,800	水道設備工事費による企業債
	2. 工 事 負 担 金		1	
		1. 工 事 負 担 金	1	水道工事に要する負担金
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 補 助 金		1	
		1. 他 会 計 補 助 金	1	
	5. 出 資 金		14,006	
		1. 出 資 金	14,006	一般会計出資金
	6. 負 担 金		5,487	
		1. 他 会 計 負 担 金	5,487	他会計負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			233,871	
	1. 建設改良費		151,693	
		1. 水道設備工事費	132,604	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	6,530	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	12,559	固定資産の改良に要する費用
	2. 企業債償還金		82,178	
		1. 企業債償還金	82,178	企業債償還金元金

平成31年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			437,473	
1. 営業収益			424,516	
	1. 給 水 収 益		410,315	
		給 水 使 用 料	410,315	料金収入
	2. 受 託 工 事 収 益		2	
		工 事 料	1	
		修 繕 料	1	
	3. その他営業収益		14,199	
		新 規 加 入 金	3,618	給水装置に伴う新規加入金
		手 数 料	655	開栓・閉栓手数料 250 設計審査手数料 154 工事検査手数料 154 給水装置申込手数料 16 指定給水装置工事事業者申請 手数料 51 国県道路占用申請手数料 30
		他 会 計 負 担 金	745	消火栓維持管理費負担金
		雑 収 入	9,181	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営業外収益			12,955	
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	5	
	2. 雑 収 益		1,112	
		そ の 他 雑 収 益	1,112	工業用水職員人件費負担金
	3. 他 会 計 補 助 金		2,135	
		他 会 計 補 助 金	2,135	一般会計補助金
	4. 長期前受金戻入益		9,701	
		長期前受金戻入益	9,701	
	5. 引 当 金 戻 入 益		1	
		貸倒引当金戻入益	1	
	6. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
		消費税及び地方 消費税還付金	1	
3. 特別利益			2	
	1. 固定資産売却益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			399,518	
1. 営業費用			367,269	
	1. 原水及び浄水費		96,207	
		報 酬	15,445	嘱託員報酬
		法 定 福 利 費	2,968	嘱託員負担金
		旅 費	1,018	嘱託員費用弁償・特別旅費
		備 消 品 費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃 料 費	23	発電機軽油代・灯油代
		光 熱 水 費	30	浄水場ガス代
		通 信 運 搬 費	291	電話回線専用料・電話料
		委 託 料	35,946	水質検査委託 6,680 電気保安管理業務委託 738 沈殿池汚泥処理委託 27,599 導水ポンプ保守点検委託 205 浄化槽清掃維持管理委託 66 導水井清掃業務委託 431 残留塩素計保守点検委託 49 広瀬看守人委託 112 浄水場発電機保守点検委託 66
		修 繕 費	6,000	浄水施設修繕

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	1. 原水及び浄水費	修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 額	1	
		動 力 費	26,652	電気料
		薬 品 費	7,232	浄水用薬品代
	2. 配水及び給水費		87,350	
		給 料	8,182	職員給料
		手 当	6,480	職員扶養手当 336 職員住居手当 320 職員通勤手当 224 職員特殊勤務手当 24 職員時間外勤務手当 3,128 職員休日勤務手当 107 職員期末手当 1,378 職員勤勉手当 963
		賞与引当金繰入額	1,171	職員期末手当分 689 職員勤勉手当分 482
		報 酬	2,255	嘱託員報酬
		法 定 福 利 費	3,287	共済組合負担金 2,800 公務災害負担金 29 嘱託員負担金 458
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	236	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	548	嘱託員費用弁償・特別旅費
		備 消 品 費	600	材料直購入分
		光 熱 水 費	95	中継ポンプ電気料
		通 信 運 搬 費	281	自動通報装置回線
		委 託 料	8,839	水道緊急修繕待機業務 1,320 中央監視装置システム保守 286 委託 漏水調査委託 3,812 水道設備保守点検委託 1,628 空気弁等点検清掃委託 1,793
		賃 借 料	117	仮設配管レンタル料
		修 繕 費	37,594	配水管修繕費・メーター取替等
		路 面 復 旧 費	1	
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 額	1	
		動 力 費	13,162	電気料
		材 料 費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫
	3. 受 託 工 事 費		3	
		備 消 品 費	1	
		印 刷 製 本 費	1	
		材 料 費	1	
	4. 総 係 費		62,081	
		給 料	15,442	職員給料
		手 当	10,091	職員扶養手当 432 職員住居手当 356 職員通勤手当 34 職員特殊勤務手当 12 職員時間外勤務手当 4,551 職員休日勤務手当 132 職員期末手当 2,420 職員勤勉手当 1,674 職員児童手当 480
		賞与引当金繰入額	2,048	職員期末手当分 1,211 職員勤勉手当分 837
		報 酬	2,737	嘱託員報酬 2,629 水道事業審議会報酬 108
		法 定 福 利 費	5,589	共済組合負担金 5,050 公務災害負担金 50 嘱託員負担金 489
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	407	共済組合負担金(賞与分)

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	4. 総 係 費	旅 費	218	嘱託員費用弁償・特別旅費
		退 職 給 付 費	2,831	退職給付引当金繰入額
		備 消 品 費	500	追録代・コピー用紙・事務用品
		燃 料 費	966	公用車ガソリン代
		印 刷 製 本 費	1,306	納付書・口座通知書・催告書 870 水道使用開始・口座届出書 93 検針票・封筒等 343
		通 信 運 搬 費	2,752	事務用電話・FAX・リモート 230 携帯電話 160 納付書・口座通知 1,515 催告書・口座不能・給水停止 704 切手・宅配料 102 水道使用のお知らせ 25 ページー関連 16
		委 託 料	9,327	システム保守 1,589 ドライシーラー保守 149 コンビニ収納用通信ソフト保守 13 水道料金システム改修費 1,000 検針委託 5,580 管路管理機器保守 781 沓掛水道水質検査委託 215
		手 数 料	1,934	口座振替手数料 916 郵便振替手数料 288 収納取扱手数料 101 コンビニ収納手数料 497 ページー口座振替取扱手数料 31 車検・法定点検手数料 93 検便検査手数料 8
		賃 借 料	3,874	コピー機使用料 66 ハードウェアリース料 2,212 システムリース料 1,570 JR占用料 22 ポンプ施設用地賃借料 4
		修 繕 費	520	公用車修繕代
		補 償 金	500	本管事故等補償金
		会 費 負 担 金	378	日本水道協会負担金 144 会議等出席負担金 234
		保 険 料	382	公用車保険料(自賠責) 117 公用車保険料(任意・共済) 81 水道賠償責任・検針員保険料 177 市有物件災害保険料(水源地) 7
		公 課 費	60	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	219	
	5. 減 価 償 却 費		120,027	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	120,026	建物減価償却引当金 1,159 構築物減価償却引当金 103,918 機械及び装置減価償却引当金 14,168 車両運搬具減価償却引当金 133 工具器具及び備品減価償却引当金 648
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	無形固定資産に係る減価償却費
	6. 資 産 減 耗 費		1,600	
		固 定 資 産 除 却 費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
	7. そ の 他 営 業 費 用	た な 卸 資 産 減 耗 費	100	不用たな卸資産処分
			1	
2. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息	雑 費	1	
			30,548	
			18,547	
		企 業 債 利 息	18,546	企業債償還金利息
	2. 雑 支 出	借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
		そ の 他 雑 支 出	1	

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 営 業 外 費 用	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	
3. 特 別 損 失			701	
	1. 固 定 資 産 売 却 損		1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損		700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
4. 予 備 費			1,000	
	1. 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			53,296	
1. 企業債			33,800	
	1. 企業債		33,800	
		企業債	33,800	水道設備工事費による企業債
2. 工事負担金			1	
	1. 工事負担金		1	
		工事補償金	1	水道工事に要する補償金
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 補助金			1	
	1. 他会計補助金		1	
		他会計補助金	1	
5. 出資金			14,006	
	1. 出資金		14,006	
		出資金	14,006	一般会計出資金
6. 負担金			5,487	
	1. 他会計負担金		5,487	
		他会計負担金	5,487	消火栓設置に要する負担金 2,500 管路システム構築(簡易水道負担分) 2,987

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			233,871	
1. 建設改良費			151,693	
	1. 水道設備工事費		132,604	
		給料	4,179	職員給料
		手当	2,979	職員扶養手当 276 職員住居手当 32 職員時間外勤務手当 1,398 職員休日勤務手当 48 職員期末手当 721 職員勤勉手当 504
		賞与引当金取崩額	608	職員期末手当分 358 職員勤勉手当分 250
		法定福利費	1,503	共済組合負担金 1,489 公務災害負担金 14
		法定福利費引当金取崩額	124	共済組合負担金(賞与分)
		委託料	32,141	送水管布設替詳細設計委託 3,729 配水管布設替実施設計委託 12,694 配水管布設替地質調査委託 3,520 管路情報システム構築委託 12,198
		工事請負費	91,070	配水管布設替工事
	2. 固定資産購入費		6,530	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		機械及び装置購入費	2,530	濁度計購入
	3. 固定資産改良費		12,559	
		機械器具改良費	12,559	導水ポンプ更新工事 2,530 深井戸ポンプ更新工事 2,651 下日指取水ポンプ更新工事 1,826 小野尾配水池流量計更新工事 2,420 遠隔監視装置改造工事 3,132
2. 企業債償還金			82,178	
	1. 企業債償還金		82,178	
		企業債償還金	82,178	企業債償還金元金

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
杵築市浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)に係る単価契約	千円 2,799	平成30年度	千円 0	平成31年度まで	千円 2,799	損益勘定 留保資金
杵築市浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)に係る単価契約	4,433	平成30年度	0	平成31年度まで	4,433	

平成31年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,371,658
減価償却費	120,025,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,430
退職給付引当金の増減額	2,831,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 422,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 9,701,355
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	18,547,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額 (△は増加)	21,404,897
未払金の増減額 (△は減少)	5,268,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343,118
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	192,109,422
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 18,547,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,567,422

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 139,126,274
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	1,000
他会計負担金による収入	5,487,000
その他の資本剰余金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,636,274

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,177,798
他会計からの出資による収入	14,006,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,371,798

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	5,559,350
資金期首残高	314,458,394
資金期末残高	320,017,744

平成31年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6		23,624		22,621	46,245	8,581	54,826
	資本勘定支弁職員	1		4,179		3,593	7,772	1,627	9,399
	合 計	7		27,803		26,214	54,017	10,208	64,225
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		25,106		26,744	51,850	10,164	62,014
	資本勘定支弁職員	1		4,174		3,668	7,842	1,555	9,397
	合 計	8		29,280		30,412	59,692	11,719	71,411
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,482		△ 4,123	△ 5,605	△ 1,583	△ 7,188
	資本勘定支弁職員	0		5		△ 75	△ 70	72	2
	合 計	△ 1		△ 1,477		△ 4,198	△ 5,675	△ 1,511	△ 7,186

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,044	0	708	258	9,077	287
	前 年 度	2,136	0	690	190	9,544	301
	比 較	△ 1,092	0	18	68	△ 467	△ 14
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	36	6,780	4,713	480	0	2,831
	前 年 度	84	7,617	5,168	1,800	0	2,882
	比 較	△ 48	△ 837	△ 455	△ 1,320	0	△ 51

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	△ 1,477	給料改定に伴う増減分	36	平成30年度給与改定に伴う増額	平均改定率 0.13% 対象者 7名 改定日 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	290		平均昇給率 1.05% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 別内訳 4号給 6人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	△ 1,803	その他	
職員手当	△ 4,198	制度改定に伴う増減分	133	勤勉手当増額 (0.05月)	
		その他の増減分	△ 4,331	扶養手当 △ 1,092 住居手当 18 通勤手当 68 時間外勤務手当 △ 467 休日勤務手当 △ 14 特殊勤務手当 △ 48 期末手当 △ 837 勤勉手当 △ 588 児童手当 △ 1,320 退職給付費 △ 51	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,074	
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,196	
	平 均 年 齢 (歳)	48.9	
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,124	
	平 均 給 与 月 額 (円)	417,818	
	平 均 年 齢 (歳)	44.3	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200		187,200	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	87.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	8	7
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6	7
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	6	7
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		75.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	379,921,810		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	13,169,408	393,091,218	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	129,107,816		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	80,849,374		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	63,538,524		
(5) 減 価 償 却 費	101,143,581		
(6) 資 産 減 耗 費	1,500,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	376,139,295	
営 業 利 益			16,951,923
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,774		
(2) 雑 収 益	1,173,113		
(3) 他 会 計 補 助 金	3,155,369		
(4) 長期前受金戻入益	3,535,215		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0	7,868,471	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	20,521,000		
(2) 雑 支 出	258,692	20,779,692	△ 12,911,221
経 常 利 益			4,040,702
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	13,204		
(3) そ の 他 特 別 利 益	822,577	835,781	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	648,149	648,149	187,632
当 年 度 純 利 益			4,228,334
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			76,938,903
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			81,167,237

平成30年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,077,605,719		
減価償却累計額	<u>△ 2,811,360,064</u>	<u>3,266,245,655</u>	
有形固定資産合計			3,266,245,655
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固定資産合計			3,266,266,255
2. 流動資産			
(1) 現金預金			314,458,394
(2) 未収金		57,726,536	
未収金貸倒引当金		<u>△ 18,391,797</u>	39,334,739
(3) 貯蔵品			15,134,200
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>369,227,333</u>
資産合計			<u><u>3,635,493,588</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,245,494,459	
(2) 引当金		<u>5,520,244</u>	
固定負債合計			1,251,014,703
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		82,177,798	
(3) 未払金			0
(4) 前受金			0
(5) 引当金		5,022,000	
(6) その他流動負債		<u>32,134,720</u>	
流動負債合計			119,334,518
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		380,721,827	
(2) 収益化累計額		<u>△ 24,599,733</u>	
繰延収益合計			<u>356,122,094</u>
負債合計			<u><u>1,726,471,315</u></u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>1,820,600,928</u>	
資本金合計			1,820,600,928
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		7,254,108	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>81,167,237</u>	
利益剰余金合計			<u>88,421,345</u>
剰余金合計			<u>88,421,345</u>
資本合計			<u>1,909,022,273</u>
負債・資本合計			<u><u>3,635,493,588</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 251, 303, 145円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3, 583, 121円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3, 700, 285円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 695, 733円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 811, 207円を取り崩す予定である。

2 簡易水道事業（相原地区）の統合

平成30年度より、簡易水道事業（相原地区）の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成31年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	6,215,230,993			
減価償却累計額	<u>△ 2,931,385,393</u>	<u>3,283,845,600</u>		
有形固定資産合計			3,283,845,600	
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>		
無形固定資産合計			<u>20,600</u>	
固定資産合計				3,283,866,200
2. 流動資産				
(1) 現金預金			320,017,744	
(2) 未収金		36,321,639		
未収金貸倒引当金		<u>△ 18,334,367</u>	17,987,272	
(3) 貯蔵品			14,791,082	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>353,096,098</u>
資産合計				<u><u>3,636,962,298</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		1,194,004,979		
(2) 引当金		<u>8,351,244</u>		
固定負債合計				1,202,356,223
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			85,289,480	
(3) 未払金			5,268,205	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			4,604,000	
(6) その他流動負債			<u>32,134,720</u>	
流動負債合計				<u>127,296,405</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		386,209,827		
(2) 収益化累計額		<u>△ 34,301,088</u>		
繰延収益合計				<u>351,908,739</u>
負債合計				<u>1,681,561,367</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,834,606,928</u>		
資本金合計				1,834,606,928
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		1,000		
資本剰余金合計				1,000
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		0		
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>120,793,003</u>		
利益剰余金合計			<u>120,793,003</u>	
剰余金合計			<u>120,794,003</u>	
資本合計				<u>1,955,400,931</u>
負債・資本合計				<u><u>3,636,962,298</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 239,985,269円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,212,272円
1 年超	8,849,080円
計	11,061,360円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,148,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 874,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 275,749円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

平成31年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,388	
	1. 営 業 収 益		19,001	
		1. 給 水 収 益	19,000	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		3,387	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 雑 収 益	600	その他の収入
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,785	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			14,669	
	1. 営 業 費 用		11,698	
		1. 取水及び送水費	2,341	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	202	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,291	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	7,862	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		2,871	
		1. 支 払 利 息	2,370	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			1	
	1. 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			13,954	
	1. 建設改良費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		13,952	
		1. 企業債償還金	13,952	企業債償還金元金

平成31年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,388	
1. 営 業 収 益			19,001	
	1. 給 水 収 益		19,000	
		給 水 使 用 料	19,000	
	2. その他営業収益		1	
		雑 収 入	1	
2. 営 業 外 収 益			3,387	
	1. 受取利息及び 配 当 金		1	
		預 金 利 息	1	
	2. 雑 収 益		600	
		そ の 他 雑 収 益	600	消費税簡易課税方式による雑収益
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 金 益		2,785	
		長 期 前 受 金 戻 入 金 益	2,785	
	4. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			14,669	
1. 営 業 費 用			11,698	
	1. 取水及び送水費		2,341	
		委 託 料	200	伐採委託料
		修 繕 費	500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	1,639	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		202	
		修 繕 費	200	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
	3. 総 係 費		1,291	
		旅 費	40	特別旅費
		備 消 品 費	10	
		印 刷 製 本 費	10	事務用印刷代
		通 信 運 搬 費	10	
		手 数 料	22	出納事務取扱経費
		会 費 負 担 金	86	日本工業用水協会負担金 70 九州ブロック連絡協議会出席 16 負担金
		負 担 金	1,112	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	4. 減 価 償 却 費		7,862	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,862	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 3,627
	5. 資 産 減 耗 費		1	
		固 定 資 産 除 却 費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑 費	1	
2. 営 業 外 費 用			2,871	
	1. 支 払 利 息		2,370	
		企 業 債 利 息	2,369	企業債償還金利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
	2. 雑 支 出		1	
		そ の 他 雑 支 出	1	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		500	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
3. 予 備 費			100	
	1. 予 備 費		100	
		予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			1	
1. 企 業 債			1	
	1. 企 業 債		1	
		企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			13,954	
1. 建 設 改 良 費			2	
	1. 工 業 用 水道設備工事費		1	
		工 事 請 負 費	1	工業用水道施設工事費
	2. 固定資産購入費		1	
		固 定 資 産 購 入 費	1	
2. 企 業 債 償 還 金			13,952	
	1. 企 業 債 償 還 金		13,952	
		企 業 債 償 還 金	13,952	企業債償還金元金

平成31年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,296,922
減価償却費	7,861,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 2,784,774
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	2,370,000
未払金の増減額 (△は減少)	13,500
小計	14,761,152
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 2,370,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,392,152

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,951,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,950,311

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,560,011
資金期首残高	16,447,766
資金期末残高	14,887,755

平成30年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	17,034,885		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	17,034,885	
2. 営 業 費 用			
(1) 取 水 及 び 送 水 費	1,428,700		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	0		
(3) 総 係 費	1,193,700		
(4) 減 価 償 却 費	7,861,504		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	10,483,904	
営 業 利 益			6,550,981
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	204		
(2) 雑 収 益	839,222		
(3) 長期前受金戻入益	2,784,774	3,624,200	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	2,636,811		
(2) 雑 支 出	0	2,636,811	987,389
経 常 利 益			7,538,370
当 年 度 純 利 益			7,538,370
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			7,390,462
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			14,928,832

平成30年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 253,959,684</u>	<u>217,580,516</u>		
有形固定資産合計			<u>217,580,516</u>	
固定資産合計				217,580,516
2. 流動資産				
(1) 現金預金			16,447,766	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>16,447,766</u>
資産合計				<u>234,028,282</u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>110,945,819</u>	
固定負債合計				110,945,819
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			13,951,311	
(3) 未払金			408,700	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>14,360,011</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 172,231,001</u>	
繰延収益合計				<u>18,184,522</u>
負債合計				<u>143,490,352</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>75,609,098</u>	
資本金合計				<u>75,609,098</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ・減債積立金			0	
ロ・当年度未処分利益剰余金			<u>14,928,832</u>	
利益剰余金合計				<u>14,928,832</u>
剰余金合計				<u>14,928,832</u>
資本合計				<u>90,537,930</u>
負債・資本合計				<u>234,028,282</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

平成31年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,542,052			
減価償却累計額	<u>△ 261,821,188</u>	<u>209,720,864</u>		
有形固定資産合計			<u>209,720,864</u>	
固定資産合計				209,720,864
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,887,755	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>△ 1,000</u>	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>14,886,755</u>
資産合計				<u><u>224,607,619</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>96,722,162</u>	
固定負債合計				96,722,162
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,224,657	
(3) 未払金			422,200	
(4) 引当金			<u>4,000</u>	
流動負債合計				14,650,857
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 175,015,775</u>	
繰延収益合計				<u>15,399,748</u>
負債合計				<u>126,772,767</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>75,609,098</u>	
資本金合計				<u>75,609,098</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>22,225,754</u>	
利益剰余金合計				<u>22,225,754</u>
剰余金合計				<u>22,225,754</u>
資本合計				<u>97,834,852</u>
負債・資本合計				<u><u>224,607,619</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
----	-----

構築物	10～58年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

山香病院事業会計

平成 3 1 年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			2, 863, 265	
	1. 医業収益		2, 085, 228	
		1. 入院収益	1, 510, 141	
		2. 外来収益	437, 824	
		3. その他医業収益	137, 263	
		2. 医業外収益	316, 474	
	1. 受取利息及び配当金	6		
		2. 他会計補助金	198, 343	
		3. 負担金交付金	4, 758	
		4. 患者外給食収益	30	
		5. 長期前受金戻入	73, 627	
		6. 引当金戻入益	2	
		7. その他医業外収益	37, 086	
		9. 国県補助金	2, 622	
		3. 特別利益		3
	1. 特別利益		3	
	4. 訪問看護ステーション収益		48, 087	
		1. 訪問看護収益	48, 086	
		3. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		362, 207	
		1. 施設介護料収益	212, 855	
		2. 居宅介護料収益	115, 080	
		3. その他施設療養収益	31, 789	
		7. 長期前受金戻入	2, 481	
		8. 引当金戻入益	2	
	7. 居宅介護支援収益		26, 428	
		1. 居宅介護収益	26, 427	
		3. 引当金戻入益	1	
	8. ヘルパーステーション収益		24, 838	
		1. 介護給付費収益	24, 837	
		3. 引当金戻入益	1	
収 益 的 収 入 合 計			2, 863, 265	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2,863,265	
	1. 医業費用		2,378,779	
		1. 給与費	1,629,543	
		2. 材料費	259,127	
		3. 経費	333,843	
		4. 減価償却費	146,526	
		5. 資産減耗費	2,200	
		6. 研究研修費	7,540	
	2. 医業外費用		25,573	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,150	
		2. 患者外給食材料費	1,886	
		3. 消費税	7,500	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	7,033	
	3. 特別損失		506	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 減損損失	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	501	
		5. その他特別損失	2	
	4. 訪問看護ステーション費用		39,840	
		1. 給与費	35,993	
		3. 経費	3,429	
		4. 減価償却費	218	
		6. 研究研修費	200	
	6. 老人保健施設費用		359,091	
		1. 給与費	254,568	
		2. 材料費	27,630	
		3. 経費	51,737	
		4. 減価償却費	19,403	
		6. 研究研修費	520	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,233	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	7. 居宅介護支援費用		32,774	
		1. 給与費	29,980	
		3. 経費	2,103	
		4. 減価償却費	571	
		6. 研究研修費	120	
	8. ヘルパーステーション費用		26,602	
		1. 給与費	23,194	
		3. 経費	3,022	
		4. 減価償却費	296	
		6. 研究研修費	90	
	9. 予備費		100	
		1. 予備費	100	
収 益 的 支 出 合 計			2,863,265	

(資 本 の 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の収入			221,477	
	1. 出資金		58,575	
		1. 他会計出資金	58,575	
	2. 補助金		2,700	
		1. 補助金	2,700	
	3. 企業債		160,200	
		1. 企業債	160,200	
	4. 固定資産売却 収益		2	
		1. 有形固定資産 売却収益	2	
資 本 の 収 入 合 計			221,477	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の支出			307,116	
	1. 企業債償還金		124,657	
		1. 企業債償還金	124,657	
	2. 建設改良費		179,938	
		1. 有形固定資産購入費	178,377	
		2. 無形固定資産購入費	1,561	
	3. 県費補助金返還金		1	
		1. 県費補助金返還金	1	
	4. 貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	
資 本 の 支 出 合 計			307,116	

平成 3 1 年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			2, 863, 265	
1. 医業収益			2, 085, 228	
	1. 入院収益		1, 510, 141	
		1. 入院収益	1, 510, 141	一般病棟 78床×94%×32, 500円×366日 872, 141 療養病棟 22床×92%×22, 000円×366日 162, 972 地域包括ケア病床 38床×99%×34, 500円×366日 475, 028
	2. 外来収益		437, 824	
		2. 外来収益	437, 824	外来収益9, 820円×185人×241日 437, 824
	3. その他医業収益		137, 263	
		1. 公衆衛生活動収益	73, 006	予防接種 11, 980 嘱託医派遣受託料 1, 368 各種健診・健康診断 59, 658
		2. その他医業収益	40, 090	特室料 10, 000 人間ドック料 23, 751 文書料 5, 841 在宅当番委託料 498
		3. 居宅介護料収益	24, 167	訪問リハビリ 介護給付費 17, 160 訪問リハビリ (予防) 介護給付費 4, 567 訪問リハビリ 利用者負担金 1, 927 訪問リハビリ (予防) 利用者負担 512 その他 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益			316, 474	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		198, 343	
		1. 一般会計補助金	198, 343	一般会計補助金 198, 343
	3. 負担金交付金		4, 758	
		1. 一般会計負担金	4, 758	企業債利子分負担等 4, 758
	4. 患者外給食収益		30	
		1. 給食収益	30	給食収益 30
	5. 長期前受金戻入		73, 627	
		1. 長期前受金戻入	73, 627	長期前受金戻入 14, 627 企業債元金繰入金長期前受金 59, 000
	6. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
	7. その他医業外収益		37, 086	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	37, 036	病衣他 15, 253
				実習料 1, 873
				第二次救急 2, 520
				病児・病後児保育受託料 8, 733
				病児・病後児保育利用料 630
				院内保育所保育料 883

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	7. その他医業外収益	2. その他医業外収益		雇用保険料 550
				医師住宅利用料 1, 655
				認知症初期集中支援チーム委託料 1, 640
				介護予防普及啓発事業委託料 659
				地域リハビリテーション活動支援事業委託料 759
				総合支援事業 1
				その他医業外収益 1, 880
	9. 国県補助金		2, 622	
		1. 国県補助金	2, 622	へき地医療拠点病院運営費補助金 152
				新人看護職員卒後研修事業費補助金 220
				大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 730
				国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 1, 460
				医師臨床研究費等補助金 60
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			48, 087	
	1. 訪問看護収益		48, 086	
		1. 訪問看護収益	47, 774	介護給付費 27, 935
				予防介護給付費 2, 397
				医療保険分 12, 665

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション収益	1. 訪問看護収益	1. 訪問看護収益		利用者負担金 4,777
		2. その他収益	312	訪問看護交通費等 312
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			362,207	
	1. 施設介護料 収益		212,855	
		1. 介護報酬収益	192,408	介護報酬（保険分） 192,408
		2. 利用者負担金 収益	20,447	利用者負担金 20,447
	2. 居宅介護料 収益		115,080	
		1. 介護報酬収益	102,945	通所リハビリ（保険分） 101,312
				短期入所（保険分） 1,079
				総合支援事業（保険分） 554
		2. 利用者負担金 収益	12,135	利用者負担金 12,135
	3. その他施設療 養収益		31,789	
		1. 施設利用料 収益	26,965	特室料 1,825
				居住費料 6,719
				日用品・教養娯楽費 4,325
				食費 14,096
		2. 居宅サービス利用 料収益	4,575	食費 4,555
				室料 12
				日用品・教養娯楽費 8
		3. その他	249	認定調査料他 249
	7. 長期前受金戻入		2,481	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	7. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入	2, 481	長期前受金戻入 2, 481
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援 収益			26, 428	
	1. 居宅介護収益		26, 427	
		1. 居宅介護支援 収益	26, 321	介護計画策定料（介護） 24, 930 介護予防サービス計画策定料 1, 391
		2. その他収益	106	介護認定調査料 106
	3. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
	8. ヘルパーステーション 収益			24, 838
1. 介護給付費収益			24, 837	
		1. 居宅介護サービス費収益	24, 837	訪問介護 24, 837
3. 引当金戻入益			1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
収 益 的 収 入 合 計			2, 863, 265	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2,863,265	
1. 医業費用			2,378,779	
	1. 給与費		1,629,543	
		1. 給料	699,938	医師 84,434 看護師 339,111 看護補助者・介護員 3,012 医療技術員 159,487 一般職員 50,234 嘱託職員 63,660
		2. 手当	410,413	扶養手当 15,198 地域手当 1,525 通勤手当 30,592 研究手当 18,609 管理職手当 2,226 医師手当 14,554 手術手当 3,322 夜勤手当 10,452 夜間看護手当 24,266 宿日直手当 33,161 時間外勤務手当 45,600 住居手当 13,196 死体処置手当 480 診療手当 3,852 特殊勤務手当 9,768 初任給調整手当 8,842

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		部長手当 1,920
				師長手当 672
				副師長手当 300
				期末勤勉手当 160,598
				児童手当 10,920
				その他手当 360
		3. 賃金	132,970	非常勤職員賃金 73,359
				パート賃金 59,611
		4. 法定福利費	213,522	共済組合納付金 149,624
				共済組合納付金（賞与分） 29,682
				社会保険料 19,658
				社会保険料（賞与分） 818
				共済組合追加費用 10,513
				雇用・労働保険料 1,982
				公務災害負担金 1,200
				特定健康診査等負担金 45
		5. 退職給付費	73,725	退職給与金 73,725
		6. 賞与引当金繰入額	98,975	賞与引当金繰入額 98,975
	2. 材料費		259,127	
		1. 薬品費	99,332	投薬 26,633
				注射薬 66,219
				その他薬品 6,480
		2. 診療材料費	82,471	診療材料費 82,471
		3. 給食材料費	41,783	給食材料費 41,783
		4. 医療消耗品費	9,390	オムツ他 9,390
		5. 医療消耗備品費	3,350	診療用消耗備品 3,350

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	2. 材料費	6. X線材料費	164	X線材料費 164
		7. 検査材料費	1,688	検査材料費 1,688
		8. 検査薬品材料費	20,949	検査薬品材料費 20,949
	3. 経費		333,843	
		1. 厚生福利費	3,102	厚生福利費 1,038
				共済組合総合健診費用 1,962
				その他 102
		2. 賃金	100	草刈り等賃金 100
		3. 報償費	1,552	顧問契約報酬 957
				講演会等謝礼 165
				催事謝礼 80
				職員表彰報償費 50
				認知症初期集中支援事業報酬 200
				その他 100
		4. 旅費交通費	5,690	非常勤医師旅費 5,190
				院内研修会講師旅費 100
				赴任・帰任旅費 300
				その他 100
		5. 職員被服費	200	診察衣他 200
		6. 消耗品費	14,275	一般消耗品費 14,275
		7. 消耗備品費	3,000	消耗備品費 3,000
		8. 光熱水費	28,437	電気料 25,168
				水道料 3,269
		9. 燃料費	10,398	A重油 3,925
				LPガス 5,429
				ガソリン他 1,044

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	10. 食糧費	553	食糧費 553
		11. 印刷製本費	2,056	印刷製本費 2,056
		12. 修繕費	17,558	修繕費 17,558
		13. 保険料	2,866	病院賠償責任保険他 2,866
		14. 使用料及び賃借料	51,331	一般使用料等 21,723
				下水道使用料 3,348
				在宅療法機器賃借料 9,810
				基準寝具等賃借料 8,894
				病院総合情報システムリース料 5,604
				医療機器賃借料 1,286
				臨床検査システム使用料 666
		15. 手数料	37,415	外注検査手数料 14,816
				感染性廃棄物処理手数料 2,093
				広告手数料 800
				人材バンク紹介手数料 7,500
				医師事務作業補助者派遣手数料 2,851
				その他 9,355
		16. 通信運搬費	4,296	電話代 2,676
				切手・はがき 510
				レタックス・料金後納 981
				荷物輸送料 18
				ハガキ 111
		17. 委託料	144,635	施設設備保守委託料 26,574
				医療機器保守委託料 27,182
				医事業務等委託料 63,120
				院内保育所運営委託料 7,399

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	17. 委託料		システムソフト・ハード保守等委託料 12,360 その他 8,000
		18. 諸会費	1,859	諸会費 1,859
		21. 貸倒引当金繰入額	2,072	貸倒引当金繰入額 2,072
		22. 交際費	2,150	贈呈経費 1,500
				催事経費 50
				懇談会経費 500
				供花 100
		23. 雑費	198	雑費 198
		24. 補償費	100	補償費 100
	4. 減価償却費		146,526	
		1. 建物減価償却費	78,010	建物減価償却費 78,010
		2. 器械備品減価償却費	64,337	器械備品減価償却費 64,337
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費 696
		4. 車両及び運搬具減価償却費	1,133	車両減価償却費 1,133
		5. リース資産減価償却費	1,709	リース資産減価償却費 1,709
		6. 無形固定資産減価償却費	641	無形固定資産減価償却費 641
	5. 資産減耗費		2,200	
		1. 有形固定資産除却費	1,000	有形固定資産除却費 1,000
		2. 棚卸資産減耗費	1,200	棚卸資産減耗費 1,200
	6. 研究研修費		7,540	
		1. 謝金	440	謝礼 440
		2. 図書費	500	図書費 500
		3. 旅費	4,000	医師 2,100
				看護師 800
				医療技術者 600

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	6. 研究研修費			管理その他 500
		4. 研究雑費	2,600	学会・大会参加費 1,000
				医局研究費 500
				その他研修費 1,100
2. 医業外費用			25,573	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		9,150	
		1. 企業債利息	9,147	建物・器械備品 9,147
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1
		4. リース支払 利息	1	リース支払利息 1
	2. 患者外給食材 料費		1,886	
		1. 給食材料費	1,886	患者外給食材料費 1,886
	3. 消費税		7,500	
		1. 公課費	7,500	消費税 7,500
	4. 雑損失		4	
		1. 雑損失	2	雑損失 2
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1
	5. 繰延勘定償却 費		7,033	
		1. 長期前払消 費税	7,033	繰延控除対象外消費税 7,033
3. 特別損失			506	
	1. 固定資産売却 損		1	
		1. 固定資産売却 損	1	固定資産売却損 1
	2. 減損損失		1	
		1. 減損損失	1	減損損失 1
	3. 災害による損 失		1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特別損失	3. 災害による損失	1. 災害による損失	1	災害による損失 1
	4. 過年度損益修正損		501	
		1. 過年度損益修正損	501	過年度還付金 501
	5. その他特別損失		2	
		1. その他特別損失	2	その他特別損失 2
4. 訪問看護 ステーション費用			39,840	
	1. 給与費		35,993	
		1. 給料	17,529	看護師 15,489
				嘱託職員 2,040
		2. 手当	8,994	扶養手当 840
				通勤手当 769
				住居手当 324
				時間外勤務手当 1,542
				宿日直手当 360
				期末勤勉手当 4,139
				児童手当 1,020
		3. 賃金	1,771	パート賃金 1,771
		4. 法定福利費	5,200	共済組合納付金 3,483
				共済組合納付金（賞与分） 767
				社会保険料 617
				社会保険料（賞与分） 26
				共済組合追加費用 257
				公務災害負担金 50
		6. 賞与引当金繰入額	2,499	賞与引当金繰入額 2,499
	3. 経費		3,429	
		1. 厚生福利費	114	厚生福利費 114

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	144	消耗品費 144
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100
		8. 光熱水費	260	電気料 260
		9. 燃料費	612	ガソリン 612
		10. 食糧費	10	食糧費 10
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	700	修繕費 700
		13. 保険料	170	保険料 170
		14. 使用料及び 賃借料	554	電算リース料 374
				職員白衣リース料 180
		15. 手数料	164	振込手数料 164
		16. 通信運搬費	320	電話料 270
				ハガキ代 50
		17. 委託料	70	電算保守他 70
		18. 諸会費	60	諸会費 60
		22. 雑費	70	車検時重量税 70
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		218	
		5. 無形固定資産 減価償却費	218	介護保険システムソフト 218
	6. 研究研修費		200	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	80	研修旅費 80
		4. 研究雑費	80	研究雑費 80

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用			359,091	
	1. 給与費		254,568	
		1. 給料	124,222	看護師 32,774 看護補助者・介護員 23,284 医療技術員 24,280 一般職員 8,964 嘱託職員 34,920
		2. 手当	62,654	扶養手当 3,264 通勤手当 5,982 夜勤手当 2,200 夜間看護手当 5,432 宿日直手当 4,860 時間外勤務手当 10,203 住居手当 2,877 師長手当 96 期末勤勉手当 26,180 特殊勤務手当 480 児童手当 1,080
		3. 賃金	15,571	パート賃金 15,571
		4. 法定福利費	36,212	共済組合納付金 21,768 共済組合納付金（賞与分） 4,146 社会保険料 7,870 社会保険料（賞与分） 703 共済組合追加費用 1,475 公務災害負担金 250
		6. 賞与引当金 繰入額	15,909	賞与引当金繰入額 15,909

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	2. 材料費		27,630	
		1. 薬品費	6,050	薬品費 6,050
		2. 診療材料費	480	診療材料費 480
		3. 給食材料費	19,000	給食材料費 19,000
		4. 医療消耗品費	2,000	オムツ代 2,000
		5. 医療消耗備品費	100	血圧計等 100
	3. 経費		51,737	
		1. 厚生福利費	450	職員互助会負担金 150
				共済健診負担金 300
		3. 報償費	50	盆踊り謝礼金 50
		4. 旅費交通費	30	旅費交通費 30
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	2,200	消耗品費 2,200
		7. 消耗備品費	500	消耗備品費 500
		8. 光熱水費	13,400	電気料 10,000
				水道料 3,400
		9. 燃料費	7,900	LPガス 5,500
				ガソリン 2,400
		10. 食糧費	500	食糧費 500
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	6,000	修繕費 6,000
		13. 保険料	465	保険料 465
		14. 使用料及び 賃借料	10,975	寝具・カーテンリース他 10,975
		15. 手数料	1,230	手数料 1,230
		16. 通信運搬費	599	通信運搬費 599
		17. 委託料	6,305	設備保守料他 6,305

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	3. 経費	18. 諸会費	305	老健施設協会費他 305
		21. 貸倒引当金繰入額	197	貸倒引当金繰入額 197
		22. 雑費	550	車両諸費用 550
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		19,403	
		1. 建物減価償却費	14,537	建物減価償却費 14,537
		2. 器械備品減価償却費	967	器械備品減価償却費 967
		4. 車両及び運搬具減価償却費	984	車両減価償却費 984
		5. リース資産減価償却費	1,914	リース資産減価償却費 1,914
		6. 無形固定資産減価償却費	1,001	介護保険システムソフト 1,001
	6. 研究研修費		520	
		1. 謝金	20	謝金 20
		2. 図書費	50	図書費 50
		3. 旅費	300	旅費 300
		4. 研究雑費	150	研究雑費 150
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		5,233	
		1. 企業債利息	5,233	建物 5,233
7. 居宅介護支援 費用			32,774	
	1. 給与費		29,980	
		1. 給料	16,845	看護師 4,782
				医療技術員 12,063
		2. 手当	5,923	扶養手当 240
				通勤手当 670
				住居手当 32
				時間外勤務手当 547
				児童手当 240

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	1. 給与費	2. 手当		期末勤勉手当 4,134 副師長手当 60
		4. 法定福利費	4,659	共済組合納付金 3,547 共済組合納付金（賞与分） 803 共済組合追加費用 279 公務災害負担金 30
		6. 賞与引当金繰入額	2,553	賞与引当金繰入額 2,553
	3. 経費		2,103	
		1. 厚生福利費	93	厚生福利費 30 共済組合総合健診負担金 63
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	50	消耗品費 50
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50
		8. 光熱水費	276	光熱水費 276
		9. 燃料費	384	ガソリン 384
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	330	修繕費 330
		13. 保険料	256	保険料 256
		14. 使用料及び賃借料	389	使用料及び賃借料 389
		15. 手数料	80	手数料 80
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10
		17. 委託料	20	電算保守料 20
		18. 諸会費	20	諸会費 20
		22. 雑費	80	雑費 80

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	4. 減価償却費		571	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	341	車両及び運搬具減価償却費 341
		5. 無形固定資産減価償却費	230	介護保険システムソフト 230
	6. 研究研修費		120	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
8. ヘルパーステーション費用			26,602	
	1. 給与費		23,194	
		1. 給料	8,406	医療技術員 6,726
				嘱託職員 1,680
		2. 手当	3,646	扶養手当 120
				通勤手当 55
				時間外勤務手当 491
				宿日直手当 476
				期末勤勉手当 1,958
				特殊勤務手当 120
				住居手当 306
				児童手当 120
		3. 賃金	7,615	登録ヘルパー等賃金 7,615
		4. 法定福利費	2,348	共済組合納付金 1,522
				共済組合納付金（賞与分） 324
				社会保険料 326
				社会保険料（賞与分） 44
				共済組合追加費用 112

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション 費用	1. 給与費	4. 法定福利費		公務災害負担金 20
		6. 賞与引当金繰入額	1,179	賞与引当金繰入額 1,179
	3. 経費		3,022	
		1. 厚生福利費	56	厚生福利費 38
				職員共済総合健診負担金 18
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	10	職員被服費 10
		6. 消耗品費	220	消耗品費 220
		7. 消耗備品費	30	消耗備品費 30
		8. 光熱水費	300	光熱水費 300
		9. 燃料費	575	ガソリン・灯油代 575
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	400	修繕費 400
		13. 保険料	231	保険料 231
		14. 使用料及び賃借料	540	使用料及び賃借料 540
		15. 手数料	166	手数料 166
		16. 通信運搬費	311	通信運搬費 311
		17. 委託料	61	電算保守料 61
		18. 諸会費	26	諸会費 26
		22. 雑費	20	雑費 20
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		296	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	183	車両減価償却費 183
		5. 無形固定資産減価償却費	113	介護保険システムソフト 113
	6. 研究研修費		90	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	6. 研究研修費	1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	20	図書費 20
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	30	研究雑費 30
9. 予備費			100	
	1. 予備費		100	
		1. 予備費	100	予備費 100
収 益 的 支 出 合 計			2,863,265	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			221,477	
1. 出資金			58,575	
	1. 他会計出資金		58,575	
		1. 一般会計出資金	58,575	企業債元金償還金に対する出資 58,575
2. 補助金			2,700	
	1. 補助金		2,700	
		1. 国庫補助金	2,700	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 2,700
3. 企業債			160,200	
	1. 企業債		160,200	
		1. 企業債	160,200	医療機器整備事業 112,700 介護サービス施設整備事業 47,500
4. 固定資産売却収益			2	
	1. 有形固定資産売却収益		2	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
		2. 車両運搬具売却収益	1	車両運搬具 1
資 本 的 収 入 合 計			221,477	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			307,116	
1. 企業債償還金			124,657	
	1. 企業債償還金		124,657	
		1. 企業債元金償還金	124,657	建物 51,128 器械備品 73,529
2. 建設改良費			179,938	
	1. 有形固定資産購入費		178,377	
		1. 器械備品	126,936	医療機器整備等 126,936
		2. 建物	46,080	建物 46,080
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	1,600	車両 1,600
		8. リース資産	3,760	給与・人事システム機器等一式 1,845 老健送迎車 1,914 その他 1
	2. 無形固定資産購入費		1,561	
		8. リース資産	1,560	介護保険システムソフト 1,560
		9. ソフトウェア	1	ソフトウェア 1
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	1
4. 貸付金			2,520	
	1. 研修資金貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	看護学生奨学資金貸付金等 2,520
資 本 的 支 出 合 計			307,116	

平成31年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,000
減価償却費等	176,247,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,000
退職給付引当金の増減額	3,185,103
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	5,072,179
長期前受金戻入額	△ 76,108,000
支払利息	14,380,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,500,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,300,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	975,000
その他の増減額	1,249,000
小計	108,260,282
利息の支払額	△ 14,380,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,880,282

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 174,617,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	2,700,000
その他の支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,435,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,703,089
他会計からの出資による収入	58,575,000
リース債務の返済による支出	△ 5,320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,751,911

資金増加額(又は減少額)	18,197,193
資金期首残高	854,006,717
資金期末残高	872,203,910

平成31年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 退職手当金	合 計
		特別	一般職	給料	賃金	職員手当	賞与引当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	204 人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
	資本勘定支弁職員	0 人	0 人							
	合 計	1 人	204 人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	196 人	833,237	162,143	491,820	111,533	1,598,733	342,343	1,941,076
	資本勘定支弁職員	0 人	0 人							
	合 計	1 人	196 人	833,237	162,143	491,820	111,533	1,598,733	342,343	1,941,076
比較	損益勘定支弁職員	0 人	8 人	33,703	△ 4,216	△ 190	9,582	38,879	△ 6,677	32,202
	資本勘定支弁職員	0 人	0 人							
	合 計	0 人	8 人	33,703	△ 4,216	△ 190	9,582	38,879	△ 6,677	32,202

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	19,662	38,068	18,609	2,226	14,554	3,322
	前年度	18,702	38,162	19,071	2,218	13,714	3,327
	比較	960	△ 94	△ 462	8	840	△ 5
	区 分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	12,652	29,698	38,857	58,383	16,735	13,380
	前年度	12,269	29,543	34,491	61,175	16,298	11,640
	比較	383	155	4,366	△ 2,792	437	1,740
	区 分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	480	3,852	6,120	10,367	4,320	1,920
	前年度	480	3,612	5,760	15,311	4,320	2,400
	比較	0	240	360	△ 4,944	0	△ 480
	区 分	医長手当	師長手当	副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	
	本年度	0	768	360	288	197,009	
	前年度	0	672	240	288	198,127	
	比較	0	96	120	0	△ 1,118	

2. 給料及び手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の等級に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(2) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(3) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

(4)職員一人当りの給与

区	分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	637,300	274,967	301,655	313,550	269,008
	平均給与月額(円)	1,183,343	341,143	378,663	401,888	326,262
	平均年齢(歳)	42.7	35.9	43.6	41.4	44.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	625,427	263,836	301,487	311,442	261,767
	平均給与月額(円)	1,207,599	327,396	377,847	421,288	321,222
	平均年齢(歳)	41.5	34.2	43.5	41.7	43.2

(5)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				170,000	149,000	149,000	151,500	151,500
短大2卒		171,700	194,200		163,200	163,200	165,700	165,700
短大3卒		179,200	203,500					
大学卒		189,200	209,100		183,300	183,300	185,800	185,800
大学6卒	497,300	211,700						

(6)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	行政職Ⅰ	行政職Ⅰ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
平成31年1月1日現在	1 級	3	6			
	2 級		16	29	6	5
	3 級	4	15	28	3	7
	4 級	1	1	37	5	
	5 級		12	8	1	
	6 級		1		1	
	7 級				1	
	計	8	51	102	17	12
平成30年1月1日現在	1 級	1	10			
	2 級		18	32	6	5
	3 級	5	12	24	3	7
	4 級	1	1	38	4	
	5 級		11	7	1	
	6 級		1	1	2	
	7 級				1	
	計	7	53	102	17	12

(7)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	33,703	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	14,565	14,565	平均昇給率 2.21 %
		その他の増減分	19,138	退職により △ 59,520 採用により 88,623 その他 △ 9,965	
職員手当	△ 190	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 190	扶養手当 960 通勤手当 △ 94 研究手当 △ 462 管理職手当 8 医師手当 840 手術手当 △ 5 夜勤手当 383 夜間看護手当 155 宿日直手当 4,366 時間外勤務手当 △ 2,792 住居手当 437 児童手当 1,740 診療手当 240 特殊勤務手当 360 調整手当 △ 4,944 部長手当 △ 480 医長手当 0 師長手当 96 副師長手当 120 放射線取扱手当 0 期末勤勉手当 △ 1,118	

平成30年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,360,011,000		
(2) 外 来 収 益	421,921,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	119,725,000	1,901,657,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,507,804,000		
(2) 材 料 費	233,245,000		
(3) 経 費	295,456,000		
(4) 減 価 償 却 費	144,552,000		
(5) 資 産 減 耗 費	7,193,000		
(6) 研 究 研 修 費	6,552,000	2,194,802,000	
医 業 損 失			293,145,000
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	191,742,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	5,174,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	72,000,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	29,431,000		
(9) 国 県 補 助 金	3,387,000	301,734,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,881,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,944,000		
(4) 雑 支 出	51,291,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	6,980,000	70,096,000	
医 業 外 利 益			231,638,000
病 院 事 業 経 常 損 失			61,507,000
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	47,822,000	47,822,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	35,730,000		
(2) 経 費	3,075,000		
(3) 減 価 償 却 費	286,000		
(4) 研 究 研 修 費	96,000	39,187,000	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 利 益			8,635,000
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	206,022,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	100,896,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	35,134,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	0		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	2,481,000	344,533,000	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	255,859,000		
(2) 材料費	26,665,000		
(3) 経費	45,202,000		
(4) 減価償却費	18,385,000		
(6) 研究研修費	287,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,691,000	352,089,000	
老人保健施設事業損失			7,556,000
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	27,895,000		
(2) その他収益	0	27,895,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	29,358,000		
(2) 経費	1,736,000		
(3) 減価償却費	851,000		
(4) 研究研修費	60,000	32,005,000	
居宅介護支援事業損失			4,110,000
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	26,459,000	26,459,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	24,590,000		
(2) 経費	2,744,000		
(3) 減価償却費	296,000		
(4) 研究研修費	12,000	27,642,000	
ヘルパーステーション事業損失			1,183,000
経常損失			65,721,000
13. 特別利益			
(1) 特別利益	10,000	10,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	12,199,000	12,199,000	12,189,000
当年度純損失			77,910,000
前年度繰越欠損金			788,482,487
当年度未処理欠損金			866,392,487

平成30年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,206,163,734		
(内 リース資産)	20,025,000		
減価償却累計額	△ 3,179,380,964		
(内 リース資産)	9,906,350	2,026,782,770	
有形固定資産合計			2,026,782,770
(2) 無形固定資産	4,373,860		
(内 リース資産)	1,170,000	4,373,860	
無形固定資産合計			4,373,860
(3) 投資その他の資産		19,558,199	
投資その他の資産合計			19,558,199
固定資産合計			2,050,714,829
2. 流動資産			
(1) 現金預金			854,006,717
(2) 未収金		392,550,000	
貸倒引当金		△ 5,050,000	387,500,000
(3) 貯蔵品			15,975,000
流動資産合計			1,257,481,717
資産合計			3,308,196,546

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		795,430,377	
(2) リース債務		6,576,166	
(3) 退職給付引当金		700,859,058	
流動負債合計			1,502,865,601
4. 流動負債			
(1) 企業債		124,656,856	
(2) リース債務		5,162,856	
(3) 未払金		94,300,000	
(4) 引当金		116,047,791	
(5) その他流動負債		13,100,000	
流動負債合計			353,267,503
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		575,419,618	
収益化累計額		△ 381,709,502	
繰延収益合計			193,710,116
負債合計			2,049,843,220

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		154,745,040	
(2) 欠損金		782,753,351	
欠損金合計			628,008,311
資本合計			1,258,353,326
負債・資本合計			3,308,196,546

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品：先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)

- ・償却方法：定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | | | |
|-------|----|---|------|
| 建物 | 8 | ～ | 58 年 |
| 構築物 | 10 | ～ | 58 年 |
| 器械備品 | 3 | ～ | 20 年 |
| 車両運搬具 | 2 | ～ | 6 年 |

- (2) 無形固定資産

- ・償却方法：定額法による。

- (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,996千円である。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は383,117千円である。

- (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

平成30年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から46,189千円、賞与引当金から107,473千円を使用する。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	3,013,368 円
1年超	4,304,629 円
計	7,317,997 円

平成31年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,367,844,734		
(内 リース資産)	20,025,000		
減価償却累計額	△ 3,348,635,784		
(内 リース資産)	20,025,000	2,019,208,950	
有形固定資産合計			2,019,208,950
(2) 無形固定資産	2,563,088		
(内 リース資産)	0	2,563,088	
無形固定資産合計			2,563,088
(3) 投資その他の資産		28,065,042	
投資その他の資産合計			28,065,042
固定資産合計			2,049,837,080
2. 流動資産			
(1) 現金預金			872,203,910
(2) 未収金		395,010,000	
貸倒引当金		△ 5,010,000	390,000,000
(3) 貯蔵品			15,000,000
流動資産合計			1,277,203,910
資産合計			3,327,040,990

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		840,927,288	
(2) リース債務		3,586,000	
(3) 退職給付引当金		704,044,161	
流動負債合計			1,548,557,449
4. 流動負債			
(1) 企業債		114,703,089	
(2) リース債務		2,990,166	
(3) 未払金		87,300,000	
(4) 引当金		121,111,970	
(5) その他流動負債		13,800,000	
流動負債合計			339,905,225
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		637,943,618	
収益化累計額		△ 457,818,628	
繰延収益合計			180,124,990
負債合計			2,068,587,664

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		154,745,040	
(2) 欠損金		△ 782,653,351	
欠損金合計			△ 627,908,311
資本合計			1,258,453,326
負債・資本合計			3,327,040,990

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品：先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)

- ・償却方法：定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | | | |
|-------|----|---|------|
| 建物 | 8 | ～ | 58 年 |
| 構築物 | 10 | ～ | 58 年 |
| 器械備品 | 3 | ～ | 20 年 |
| 車両運搬具 | 2 | ～ | 6 年 |

- (2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,644千円である。

- (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

平成31年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から70,539千円、賞与引当金から116,048千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,819,257 円
1年超	2,485,372 円
計	4,304,629 円

